

Ⅲ. 組合の主要な業務に関する事項

1. 事業の概況

(1) 主要な事業活動の内容（総括）

2015年度の日本経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、個人所得の伸び悩みに加え、家計の節約志向なども相まって個人消費が低迷し、これを反映するように10月から12月期のGDP（国内総生産）は、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。また、原油価格の下落や中国、その他新興国などの経済不安から世界経済に対する先行き懸念が強まり、国内の景気や物価に悪影響が及ぶリスクが高まったことを受けて、日本銀行は1月にマイナス金利政策の導入を決定しました。しかし、導入直後は株高・円安が進行したものの、その後、株安・円高に動くなど乱高下し、金融市場は安定感を取り戻せない状況にあることや、個人消費の回復が進まないことなどから、同政策の導入効果が現れるまでには時間を要するとの見方が強まっています。

また、県民共済事業を取り巻く環境も一段と厳しさを増しています。銀行窓口における保険販売の定着に加え、異業種と保険会社との提携等による保険市場への参入に伴い保険ショップ経路を主力とする保険会社が伸びを見せている一方で、法改正による規制強化も想定されるなど加入促進における課題が山積しています。このような状況の中で、主力である「こども型」と「総合保障型・入院保障型」の年間新規加入数は928,806人と、前年度比において95.6%と厳しい結果となりました。

こうした厳しい事業環境ではありますが、共済加入数合計が2,000万件を超える県民共済事業の社会的責任と果たすべき役割はますます大きなものとなっています。共済制度では、「こども型」について、お子様と扶養者の万が一に備え、少しでも経済的・心理的な負担を軽減することを目的に、がん診断共済金を新設したほか、先進医療共済金や契約者（扶養者）の事故死亡共済金の増額を行う制度改善を本年4月から実施しました。また、会員生協への委託事務手数料支払基準を改定し、共済事業ごとの手数料率の見直しや新たな手数料項目の設定等を行いました。

当年度末現在の共済加入数合計は20,849,930人（件）、前年度比で101.3%と、269,947人（件）増加し、さらに大きな助けあいの輪に成長することができました。ただし、「こども型」の当年度末現加入数は2,813,195人と、前年度比98.5%、42,662人の減少となりました。さらに、「総合保障型・入院保障型」の当年度末現加入数は10,521,250人と、引き続き高い状況にある満了脱退者（65歳）の影響もあり、前年度比99.8%、18,539人の減少という厳しい結果となりました。一方で、「熟年型・熟年入院型」の年間新規加入数は、前年度比104.7%の60,916人でしたが、総合保障型等からの継続加入数が399,249人増加したことによって、当年度末の現加入数は3,959,311人と390万人を超え、前年度比109.5%、342,175人の増加となりました。

「新型火災共済」の当年度末の加入件数は3,200,289件と320万件を超え、前年度比101.9%となりました。

正味受入共済掛金は事業開始以来初めて6,000億円を超え6,013億円、前年度比102.3%となり、正味支払共済金は3,296億円（再保険金分を控除した正味支払共済金は3,295億円）で前年度比101.8%、平均給付率は54.8%と、前年度に比べて0.3ポイントの減少となりました。事業費率は11.4%と前年度より0.4ポイントの減少となり、その内、会員生協への委託事務手数料が掛金の8.3%、前年度比0.2ポイントの減少となっています。

この結果、事業剰余金1,820億円の内、割戻引当金として3期連続で1,700億円を超える1,755億円を計上し、共済総合計の割戻率は29.6%となり、掛金の84.4%をご加入者に還元することができました。

(2) 共済事業の概況

2015年度の加入状況は、すべての共済事業である「生命共済（こども型、総合保障型・入院保障型、熟年型・熟年入院型）」「傷害共済」「新型火災共済」の純増加入数（基本コース合計）において、前年度比86.9%の269,947人（件）となりましたが、2016年3月末の現加入数は20,849,930人（件）、前年度比101.3%となり、助けあいの輪はさらに大きく成長いたしました。

また、収支の状況では、2015年度の正味受入共済掛金は前年度比102.3%の6,013億円と前年度より134億円の増加となりました。正味支払共済金（再保険金分を控除）は前年度より58億円増加し、前年度比101.8%の3,295億円となり、平均給付率は前年度に比べて0.3ポイント減の54.8%となりました。

なお、東日本大震災で被害に遭われたご加入者に対して、これまでに538億円超の共済金をお支払いし、この内、2015年度においても1億4,728万円の共済金をお支払いしましたが、再保険金の受け取りなどにより当年度の給付率における影響は殆どありませんでした。

その一方、2015年度も引き続き経費の削減に努め、事業費率は前年度比0.4ポイント減の11.4%となりました。

この結果、割戻率は共済事業全体で29.6%となり、割戻引当金として1,755億円を計上することとなりました。還元率（共済金と割戻金の合計が受入共済掛金に占める割合）についても84.4%と、今年度も80%を超える良好な事業運営を反映する結果となりました。

加入および収支の概況

（金額：百万円，率：％）

年 度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	増減
加入数(人/件)	19,446,829	19,916,471	20,269,412	20,579,983	20,849,930	269,947
(特約)	(5,658,305)	(5,944,451)	(6,099,325)	(6,259,914)	(6,442,177)	(182,263)
(前年度比)	102.5	102.4	101.8	101.5	101.3	
正味受入共済掛金	538,354	556,447	574,542	587,898	601,350	13,451
(前年度比)	103.7	103.4	103.3	102.3	102.3	
正味支払共済金 (件数)	1,655,933	1,741,768	1,839,700	1,956,162	2,054,892	98,730
(金額)	287,294	304,157	313,189	323,653	329,522	5,869
(前年度比)	93.4	105.9	103.0	103.3	101.8	
基礎利益	183,230	182,913	191,710	192,368	201,210	8,841
割戻引当金	162,600	161,406	170,953	171,114	175,501	4,387
事業費率	12.2	11.9	11.6	11.8	11.4	△ 0.4
給付率	53.4	54.7	54.5	55.1	54.8	△ 0.3
割戻率	30.7	29.4	30.2	29.5	29.6	0.1
還元率	84.1	84.1	84.7	84.6	84.4	△ 0.2

※「正味支払共済金（金額）」および「給付率」の数値は、再保険金分を控除した値です（以下、同様）。

※2014年度以前について、遡及会計（誤謬の訂正）を適用しています。

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています（以下、同様）。

(3) 財産および損益の状況

①貸借対照表の主要項目

資産の状況は、資産合計が前年度比107.5%の7,462億円となりました。この資産については投機的な運用を一切行わず、現金・預金として6,606億円、国債等を合わせると資産全体の94.5%を占める7,055億円を安全、かつ堅実に運用しています。

負債および純資産の状況は、大規模災害発生時等への備えを充実させるために異常危険準備金の計上などを行ったことから、負債合計が310億円増加し、前年度比106.8%の4,845億円となりました。

また、純資産合計は、会員生協からの任意の追加増資87億円を含む合計159億円を超える増資を受け入れたことから前年度比108.7%の2,616億円となりました。

この結果、自己資本比率は前年度に比べて0.4ポイント増の35.1%となりました。

②損益計算書の主要項目

損益の状況は、経常収益として共済掛金等収入6,032億円（内、受入再共済金1億円）の収益があったほか、共済契約準備金の戻し入れとして3,273億円、資産運用収益として5億円などの収益があり、経常収益の合計は前年度比102.3%の9,313億円となりました。

その一方、経常費用として共済金等の支払い5,002億円の費用があったほか、共済契約準備金の繰り入れとして1,794億円、資産運用費用として2億円、事業経費として687億円などの費用があり、経常費用の合計は前年度比102.1%の7,488億円となりました。

この結果、経常剰余金は1,824億円となり割戻準備金として1,755億円を計上することができました。

①貸借対照表の主要項目

(金額：百万円，率：%)

年 度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	増減
資産合計	568,671	604,868	651,210	694,185	746,238	52,053
(前年度比)	104.1	106.4	107.7	106.6	107.5	
現金及び預金	489,110	520,455	564,743	610,643	660,692	50,048
有価証券	32,318	42,322	46,186	44,961	44,863	△ 97
貸付金	337	161	137	96	77	△ 18
その他資産	46,904	41,927	40,143	38,483	40,604	2,121
負債合計	378,388	398,395	430,444	453,582	484,589	31,007
(前年度比)	98.5	105.3	108.0	105.4	106.8	
共済契約準備金	371,886	392,124	424,168	446,288	473,883	27,594
支払備金	59,668	62,529	68,157	73,386	76,008	2,622
責任準備金	149,617	168,188	185,056	201,788	222,373	20,585
割戻準備金	162,600	161,406	170,953	171,114	175,501	4,387
その他負債	6,502	6,270	6,275	7,293	10,705	3,412
純資産合計	190,282	206,472	220,766	240,602	261,649	21,046
(前年度比)	117.3	108.5	106.9	109.0	108.7	
出資金	108,231	121,863	132,224	147,608	163,603	15,994
法定準備金	16,945	17,029	17,532	18,345	19,261	916
任意積立金	61,934	61,934	63,934	66,934	70,534	3,600
当期末処分剰余金他	3,169	5,644	7,074	7,713	8,249	536
負債・純資産合計	568,671	604,868	651,210	694,185	746,238	52,053
(前年度比)	104.1	106.4	107.7	106.6	107.5	

※2014年度以前について、遡及会計（誤謬の訂正）を適用しています。

②損益計算書の主要項目

(金額：百万円，率：%)

年 度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	増減
経常収益	858,731	861,062	880,959	910,822	931,317	20,494
(前年度比)	109.6	100.3	102.3	103.4	102.3	
共済掛金等収入	554,468	560,581	576,760	589,956	603,295	13,339
受入共済掛金	540,346	558,599	576,348	589,685	603,185	13,500
受入再共済金	14,121	1,982	411	271	110	△ 160
共済契約準備金戻入額	303,148	299,337	303,156	320,137	327,313	7,175
支払備金戻入額	98,349	59,668	62,529	68,157	73,386	5,228
責任準備金戻入額	75,075	77,068	79,219	81,026	82,812	1,786
割戻準備金戻入額	129,723	162,600	161,406	170,953	171,114	160
その他事業収入	443	456	—	—	—	—
資産運用収益	429	505	902	581	568	△ 13
その他経常収益	242	181	139	147	139	△ 7
経常費用	690,928	694,480	704,252	733,424	748,845	15,421
(前年度比)	105.9	100.5	101.4	104.1	102.1	
共済金等支払額	472,183	469,134	472,435	492,262	500,284	8,021
支払共済金	340,096	303,279	307,972	318,695	327,010	8,314
支払再共済掛金	2,402	3,310	3,116	2,680	2,210	△ 469
支払割戻金	129,685	162,545	161,346	170,886	171,063	176
共済契約準備金繰入額	152,248	158,169	164,245	171,143	179,406	8,262
支払備金繰入額	59,668	62,529	68,157	73,386	76,008	2,622
責任準備金繰入額	92,579	95,639	96,088	97,757	103,398	5,640
その他事業費用	357	368	—	—	—	—
資産運用費用	218	215	509	221	227	5
事業経費	65,573	66,452	66,822	69,635	68,790	△ 845
その他経常費用	347	139	240	160	137	△ 23
経常剰余金	167,802	166,581	176,706	177,398	182,471	5,073
(前年度比)	127.8	99.3	106.1	100.4	102.9	
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	5	9	5	5	5	△ 0
法人税等	4,773	2,643	1,675	1,696	1,952	255
(前年度比)	953.6	55.4	63.4	101.2	115.1	
割戻準備金繰入額	162,600	161,406	170,953	171,114	175,501	4,387
(前年度比)	125.3	99.3	105.9	100.1	102.6	
当期剰余金	424	2,521	4,071	4,581	5,012	430
(前年度比)	40.9	594.6	161.5	112.5	109.4	

※2014年度以前について、遡及会計（誤謬の訂正）を適用しています。

(4) 共済事業の種類別の実績

①共済の種類

共済の種類		主な保障	保障対象年齢/物件
生命共済	こども型	入通院、死亡保障等	0歳～18歳まで
	総合保障型・入院保障型 (※1)	入通院、死亡保障等	18歳～65歳まで
	特約(総合・入院特約)	医療特約、新がん特約および新三大疾病特約、がん特約および三大疾病特約(※2)、介護特約	
	熟年型・熟年入院型	入院、死亡保障等	65歳～85歳まで(特約は80歳まで)
	特約(熟年・熟入特約)	医療特約、新がん特約および新三大疾病特約、がん特約および三大疾病特約(※2)	
傷害共済(※3)		入通院、死亡保障等	60歳～80歳まで
新型火災共済		火災、風水害、地震保障	居住用の住宅および家財
特約(火災特約)		借家人賠償責任特約	

※1) 総合保障型・入院保障型には、「生命共済6型」を含んでいます(以下、同様)。

※2) 「がん特約」および「三大疾病特約」は、2016年4月1日から「新がん特約」および「新三大疾病特約」に移行しました。

※3) 現在、「傷害共済」への新規加入の取り扱いはしていません。

②加入数の状況

こども型の新規加入数は259,662人で前年度比96.4%、総合保障型・入院保障型の新規加入数は669,144人(総合保障型409,332人、入院保障型127,108人、総合保障型+入院保障型132,704人)で前年度比95.2%にとどまりました。この結果、こども型と総合保障型・入院保障型を合わせた新規加入数は928,806人、前年度比95.6%と厳しい結果となりました。

また、熟年型・熟年入院型の新規加入数は60,916人(熟年型38,678人、熟年入院型10,873人、熟年型+熟年入院型11,365人)で前年度比104.7%となりました。また、総合保障型等からの継続加入数が399,249人増加したことから2016年3月末の現加入数は3,959,311人と390万人を超え、前年度比109.5%となりました。

このため、生命共済(こども型、総合保障型・入院保障型、熟年型・熟年入院型)の2016年3月末の現加入数は、17,293,756人、前年度比101.7%となりました。

新型火災共済の新規加入数は162,851件となり、2016年3月末の現加入数は3,200,289件と320万件を超え、前年度比101.9%となりました。

この結果、2016年3月末におけるすべての共済事業を合わせた加入数は前年度末より269,947人(件)増加し、20,849,930人(件)、前年度比101.3%となりました。

(加入数：人/件，率：%)

共済の種類	生命共済					新型 火災共済	総合計 (注)
	こども型	総合保障型 入院保障型 (補足1)	小計	熟年型 熟年入院型 (補足2)	合計		
新規加入数 (前年度比)	259,662 96.4	669,144 95.2	928,806 95.6	60,916 104.7	989,722 96.1	162,851 97.3	—
純増加加入数 (前年度比)	△ 42,662 —	△ 18,539 —	△ 61,201 —	342,175 87.6	280,974 90.3	59,195 88.5	269,947 86.9
当年度末加入数 (特約) (前年度比)	2,813,195 98.5	10,521,250 (4,716,080) 99.8	13,334,445 (4,716,080) 99.5	3,959,311 (1,618,098) 109.5	17,293,756 (6,334,178) 101.7	3,200,289 (107,999) 101.9	20,849,930 (6,442,177) 101.3

※「純増加加入数」には、自動継続（「自動継続の内訳」を参照）を含んでいます。

注）「総合計」には、傷害共済を含んでいます。当年度末の状況は、28頁および32頁をご参照ください。

補足1：総合保障型・入院保障型のコース別内訳

(加入数：人)

	合計	総合保障型	入院保障型	総合保障型 + 入院保障型
新規加入数	669,144	409,332	127,108	132,704
純増加加入数	△ 18,539	△ 253,946	98,341	137,066
当年度末加入数	10,521,250	9,339,428	518,904	662,918

補足2：熟年型・熟年入院型のコース別内訳

(加入数：人)

	合計	熟年型	熟年入院型	熟年型 + 熟年入院型
新規加入数	60,916	38,678	10,873	11,365
純増加加入数	342,175	282,716	25,822	33,637
当年度末加入数	3,959,311	3,758,699	87,643	112,969

<参考> 自動継続の内訳

(増減数：人)

共済の種類	減少数	増加数	合計
こども型	*1 △ 185,148	—	△ 185,148
総合保障型 入院保障型	*2 △ 399,249	185,148	△ 214,101
熟年型 熟年入院型	—	399,249	399,249

*1 こども型から総合保障型・入院保障型へ

*2 総合保障型・入院保障型から
熟年型・熟年入院型へ

③受入掛金、支払共済金および割戻金等の状況

正味受入共済掛金は、共済事業全体で前年度比102.3%の6,013億円となり、前年度比は前年度と同ポイントとなりました。この内、こども型、総合保障型・入院保障型については、3期連続で前年度を下回る厳しい結果となりましたが、熟年型・熟年入院型については総合保障型等からの継続加入者の影響もあり、前年度比113.2%と引き続き高い伸び率となりました。

また、共済事業全体における共済金の支払件数は、前年度より10万件弱増加して205万件を超え、正味支払共済金（再保険金分を控除）は前年度比101.8%の3,295億円となりましたが、給付率は前年度に比べて0.3ポイント減の54.8%となりました。正味支払共済金（再保険金分を控除）の内、熟年型・熟年入院型については加入者数が増加していることなどから共済金の支払いも前年度比112.3%と引き続き高い伸び率が続いています。

一方、新型火災共済については、自然災害の影響が少なかったため共済金の支払いが減少し、前年度比84.6%となり、給付率は前年度に比べて5.6ポイント減の27.3%となりました。

この結果、割戻引当金として共済事業全体で1,755億円を計上することができ、割戻率は29.6%となりました。

また、還元率（共済金と割戻金の合計が受入共済掛金に占める割合）は共済事業全体で84.4%となり、前年度に引き続き80%を上回ることができました。

(金額：百万円，率：%)

共済の種類	こども型	総合保障型 入院保障型	熟年型 熟年入院型	傷害共済	新型 火災共済	合計
正味受入共済掛金	43,168	351,419	145,223	5,026	56,511	601,350
(前年度比)	98.7	99.1	113.2	86.3	102.1	102.3
正味 支払共済金	430,784	933,346	643,281	18,904	28,577	2,054,892
(件数)						
(金額)	26,175	194,036	85,401	8,478	15,430	329,522
(前年度比)	99.1	100.7	112.3	82.6	84.6	101.8
支払再共済掛金	—	—	—	—	2,210	2,210
割戻対象掛金	42,637	346,851	143,376	4,932	55,950	593,748
割戻引当金	9,373	101,538	44,892	0	19,696	175,501
事業費率	13.4	12.0	8.8	8.0	13.8	11.4
給付率	60.6	55.2	58.8	168.7	27.3	54.8
割戻率	22.0	29.3	31.3	0.0	35.2	29.6
還元率	82.6	84.5	90.1	168.7	62.5	84.4

※「割戻対象掛金」は、2016年3月31日現在の加入者の当年度受入掛金集計額です。

※総合保障型・入院保障型の割戻率は、地域（都道府県）により異なります（表中の率は平均）。

※傷害共済は、決算の結果、共済金等の支払いが多額となり割り戻しを行うに至りませんでした。

④共済事業の実績推移

こども型

(金額：百万円，率：%)

年度	加入数(人)	正味受入共済掛金	正味支払共済金	給付率	割戻引当金	割戻率	還元率
2011年	2,877,619	43,540	26,271	60.3	9,437	22.0	82.3
2012年	2,890,511	44,107	27,280	61.8	9,055	20.8	82.6
2013年	2,883,678	44,051	26,643	60.5	9,762	22.5	83.0
2014年	2,855,857	43,735	26,416	60.4	9,657	22.4	82.8
2015年	2,813,195	43,168	26,175	60.6	9,373	22.0	82.6

総合保障型・入院保障型（加入数以外は特約含む）

(金額：百万円，率：%)

年度	加入数(人)	正味受入共済掛金	正味支払共済金	給付率	割戻引当金	割戻率	還元率
2011年	10,580,982	347,144	186,520	53.7	103,828	30.4	84.1
2012年	10,623,192	358,412	196,510	54.8	102,515	29.0	83.8
2013年	10,591,131	358,367	195,625	54.6	105,378	29.8	84.4
2014年	10,539,789	354,652	192,693	54.3	103,264	29.5	83.8
2015年	10,521,250	351,419	194,036	55.2	101,538	29.3	84.5

※総合・入院特約の2015年度末加入数は 4,716,080人

熟年型・熟年入院型（加入数以外は特約含む）

(金額：百万円，率：%)

年度	加入数(人)	正味受入共済掛金	正味支払共済金	給付率	割戻引当金	割戻率	還元率
2011年	2,403,957	86,860	49,498	57.0	28,493	33.2	90.2
2012年	2,824,583	93,224	56,211	60.3	28,588	31.1	91.4
2013年	3,226,671	111,180	65,977	59.3	34,176	31.1	90.4
2014年	3,617,136	128,333	76,043	59.3	38,886	30.7	90.0
2015年	3,959,311	145,223	85,401	58.8	44,892	31.3	90.1

※熟年・熟入特約の2015年度末加入数は 1,618,098人

傷害共済

(金額：百万円，率：%)

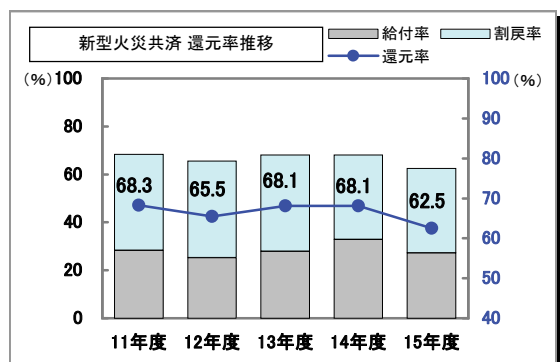
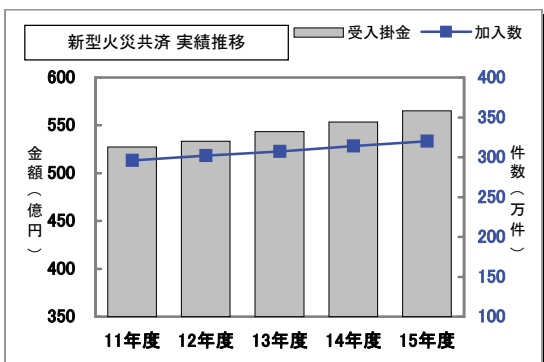
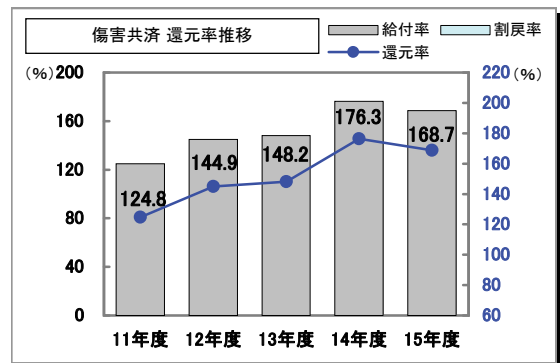
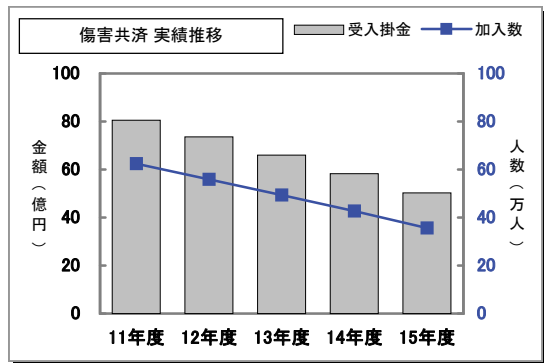
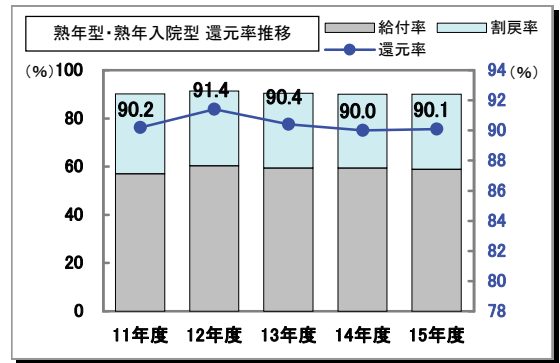
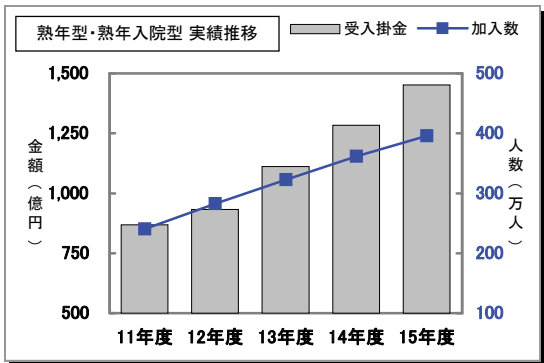
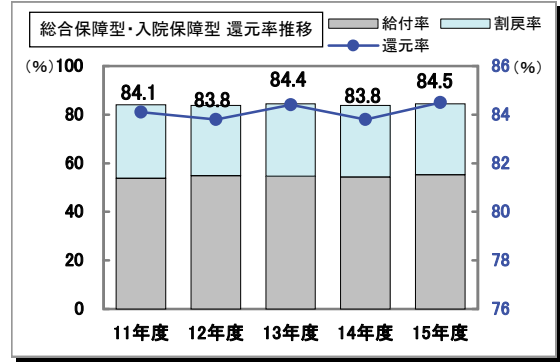
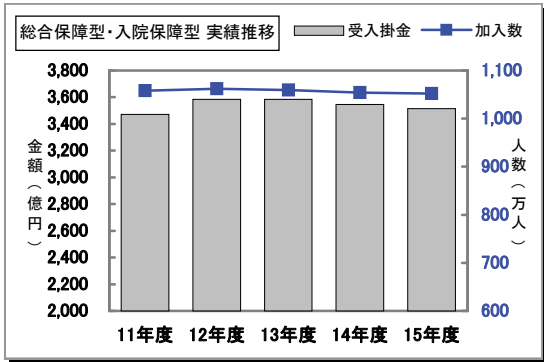
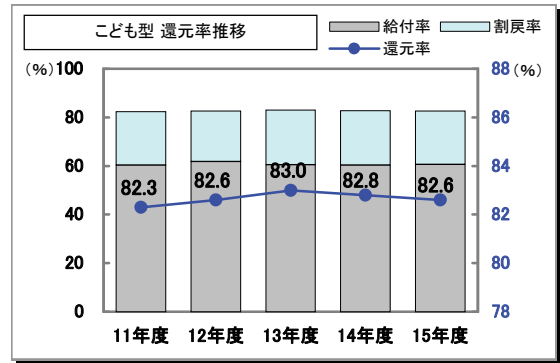
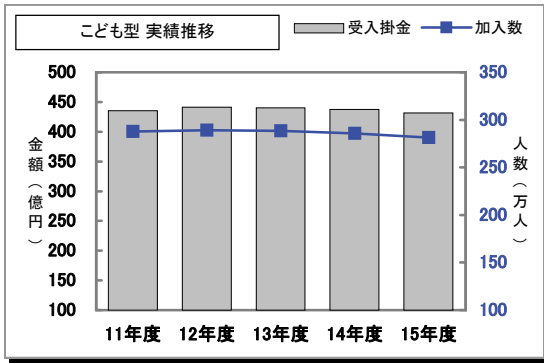
年度	加入数(人)	正味受入共済掛金	正味支払共済金	給付率	割戻引当金	割戻率	還元率
2011年	623,682	8,057	10,059	124.8	0	0.0	124.8
2012年	559,291	7,363	10,671	144.9	0	0.0	144.9
2013年	493,737	6,599	9,782	148.2	0	0.0	148.2
2014年	426,107	5,823	10,266	176.3	0	0.0	176.3
2015年	355,885	5,026	8,478	168.7	0	0.0	168.7

新型火災共済（加入数以外は特約含む）

(金額：百万円，率：%)

年度	加入数(件)	正味受入共済掛金	正味支払共済金	給付率	割戻引当金	割戻率	還元率
2011年	2,960,589	52,750	14,943	28.3	20,840	40.0	68.3
2012年	3,018,894	53,340	13,483	25.3	21,247	40.2	65.5
2013年	3,074,195	54,343	15,160	27.9	21,636	40.2	68.1
2014年	3,141,094	55,353	18,232	32.9	19,306	35.2	68.1
2015年	3,200,289	56,511	15,430	27.3	19,696	35.2	62.5

※火災特約の2015年度末加入数は 107,999件



⑤会員生協別の加入状況

〔生命共済〕

会 員 生 協	事業開始 年 月	前年度末 加 入 数	当 年 度 末 加 入 数				
			合 計	こども型	総合保障型	入院保障型	総合保障型 + 入院保障型
北海道	1987. 4	318,998	333,754	52,142	161,731	19,436	20,047
青 森	1999. 4	141,786	148,282	31,522	72,081	6,267	11,112
岩 手	1984. 2	167,659	173,180	40,378	85,691	5,338	7,683
宮 城	1983. 4	391,157	398,197	62,287	219,010	9,500	16,650
秋 田	1984. 4	162,820	166,110	29,945	85,388	5,719	7,637
山 形	2000. 4	94,302	98,228	20,920	46,407	4,142	5,488
福 島	1984.11	283,130	287,952	48,266	149,472	9,066	15,582
茨 城	1982.10	480,634	487,913	76,476	254,380	14,332	21,476
栃 木	1983. 7	317,978	324,050	50,559	165,753	10,610	15,857
群 馬	1987. 4	318,828	324,193	44,220	175,294	9,459	13,882
埼 玉	1973. 8	2,401,922	2,401,041	234,271	1,620,742	—	—
千 葉	1982.10	1,161,619	1,167,878	155,075	605,339	29,032	41,568
東 京	1983. 6	1,675,092	1,701,688	197,365	958,179	69,101	72,269
神奈川	1983. 2	557,546	563,480	73,655	295,212	18,086	23,254
新 潟	1983. 4	357,267	365,200	62,237	191,562	10,631	15,717
富 山	2000.10	78,817	82,472	17,329	37,551	4,884	5,092
石 川	2001. 4	91,324	96,520	22,190	40,209	7,935	7,128
静 岡	1983. 4	564,891	573,408	110,943	291,060	18,729	19,313
愛 知	2003. 4	839,667	855,758	155,033	447,633	28,983	33,440
岐 阜	1983. 8	309,560	314,812	52,956	157,893	9,116	11,490
三 重	1998. 4	232,790	242,379	52,729	114,598	11,939	13,301
長 野	1983. 6	334,651	338,579	63,739	176,400	9,540	11,657
滋 賀	1983. 6	253,229	257,831	55,578	126,926	9,993	10,293
京 都	1983. 6	290,207	294,827	40,228	154,285	9,429	8,989
奈 良	1998. 4	196,064	199,098	37,810	95,275	8,640	8,318
大 阪	1983. 6	1,361,657	1,372,535	240,412	693,483	42,325	51,704
兵 庫	1984.11	607,003	611,043	77,649	311,636	17,825	22,338
和歌山	2007.11	47,182	52,371	9,664	23,381	4,786	4,800
島 根	1983. 7	95,946	98,249	20,113	46,390	4,059	3,853
岡 山	1998. 4	269,114	276,510	68,839	131,151	9,767	14,287
広 島	1984. 6	589,970	599,529	129,536	302,756	15,160	20,442
山 口	1989. 3	255,836	260,700	56,957	122,085	8,874	11,826
香 川	2007. 5	26,354	29,263	4,948	12,938	2,518	3,109
福 岡	1986. 6	803,683	824,410	179,827	392,850	30,012	49,286
長 崎	2001. 4	181,062	190,049	50,614	84,845	9,872	12,403
熊 本	1999. 4	227,640	237,589	59,368	107,701	12,843	16,593
大 分	2000. 7	94,537	98,250	20,907	45,540	4,206	6,345
宮 崎	1983. 9	191,612	196,228	48,540	92,268	6,526	11,045
鹿 児 島	1999. 4	239,248	250,200	57,968	120,391	10,224	17,644
合 計		17,012,782	17,293,756	2,813,195	9,215,486	518,904	662,918

※総合・入院特約の当年度末加入数は 4,716,080人、熟年・熟入特約の当年度末加入数は 1,618,098人

※愛知県の事業開始は1983年6月、表中は現委託先の事業開始年月を表示しています。

※総合保障型の埼玉と合計には、埼玉県民共済生協の別規約（1,421,845人）を含んでいます。

(単位：人)

当年度末加入数				2015年度		会 員 生 協
生命共済6型	熟年型	熟年入院型	熟年型 + 熟年入院型	新規加入数	脱退数	
2,859	70,941	3,014	3,584	27,883	13,127	北海道
742	24,387	826	1,345	12,421	5,925	青 森
1,485	30,929	686	990	12,064	6,543	岩 手
4,525	82,051	1,539	2,635	22,642	15,602	宮 城
1,357	34,487	610	967	9,437	6,147	秋 田
295	19,158	708	1,110	7,758	3,832	山 形
3,346	58,566	1,260	2,394	16,364	11,542	福 島
4,074	110,641	2,727	3,807	25,956	18,677	茨 城
1,977	74,446	1,874	2,974	18,438	12,366	栃 木
1,628	75,945	1,595	2,170	15,588	10,223	群 馬
—	546,028	—	—	104,873	105,754	埼 玉
10,549	313,084	5,431	7,800	49,746	43,487	千 葉
17,523	367,169	8,566	11,516	98,400	71,804	東 京
5,551	139,231	3,950	4,541	29,810	23,876	神奈川
3,077	77,324	1,810	2,842	20,312	12,379	新 潟
397	15,164	992	1,063	6,592	2,937	富 山
369	15,989	1,226	1,474	9,509	4,313	石 川
1,710	124,473	3,591	3,589	33,291	24,774	静 岡
3,268	178,292	4,143	4,966	53,441	37,350	愛 知
2,601	76,255	2,088	2,413	16,163	10,911	岐 阜
1,540	44,144	1,854	2,274	20,228	10,639	三 重
1,139	72,023	1,852	2,229	16,570	12,642	長 野
2,440	48,910	1,683	2,008	15,403	10,801	滋 賀
2,275	75,506	2,018	2,097	16,989	12,369	京 都
2,286	43,382	1,691	1,696	11,456	8,422	奈 良
14,856	310,559	8,816	10,380	69,522	58,644	大 阪
6,574	163,858	5,667	5,496	29,830	25,790	兵 庫
140	7,696	1,063	841	7,544	2,355	和歌山
656	21,681	718	779	6,150	3,847	島 根
4,621	44,291	1,544	2,010	18,459	11,063	岡 山
8,060	117,336	2,994	3,245	30,106	20,547	広 島
2,261	54,986	1,624	2,087	15,350	10,486	山 口
108	4,529	460	653	4,335	1,426	香 川
3,977	158,828	3,514	6,116	54,643	33,916	福 岡
1,090	27,970	1,492	1,763	17,372	8,385	長 崎
1,162	36,469	1,273	2,180	20,827	10,878	熊 本
528	18,814	768	1,142	8,166	4,453	大 分
1,457	34,171	727	1,494	14,059	9,443	宮 崎
1,439	38,986	1,249	2,299	22,025	11,073	鹿 児 島
123,942	3,758,699	87,643	112,969	989,722	708,748	

〔傷害共済〕

(単位：人)

会 員 生 協	当年度末 加 入 数
青 森	1,531
岩 手	3,586
宮 城	7,519
秋 田	2,872
山 形	684
福 島	4,823
茨 城	10,058
栃 木	6,563
群 馬	6,207
埼 玉	85,773
千 葉	32,718
東 京	37,600
神奈川	9,957
新 潟	5,571
富 山	902
石 川	516
静 岡	9,893
愛 知	14,359
岐 阜	6,598
三 重	3,667
長 野	4,036
滋 賀	4,101
京 都	5,276
奈 良	2,679
大 阪	25,342
兵 庫	14,469
和歌山	56
島 根	1,763
岡 山	3,000
広 島	8,802
山 口	5,375
香 川	46
福 岡	15,429
長 崎	1,143
熊 本	2,140
大 分	1,212
宮 崎	4,082
鹿児島	2,174
合 計	355,885

〔新型火災共済〕

(単位：件)

会 員 生 協	前年度末 加 入 数	当年度末 加 入 数	2015年度	
			新規加入数	脱退数
北海道	73,024	74,972	4,675	2,727
青 森	26,623	28,263	2,517	877
岩 手	39,533	40,992	2,628	1,169
宮 城	61,599	62,476	3,064	2,187
秋 田	34,567	35,042	1,569	1,094
山 形	12,379	13,029	1,064	414
福 島	58,502	59,348	2,708	1,862
茨 城	82,762	84,536	4,237	2,463
栃 木	67,303	68,062	2,897	2,138
群 馬	85,667	87,696	4,219	2,190
埼 玉	376,746	378,602	11,846	9,990
千 葉	238,636	240,564	9,269	7,341
東 京	282,433	283,278	12,465	11,620
神奈川	114,521	114,746	4,371	4,146
新 潟	110,129	112,916	5,536	2,749
富 山	11,847	12,469	918	296
石 川	13,333	14,272	1,334	395
静 岡	81,353	84,023	5,566	2,896
愛 知	51,496	53,874	4,323	1,945
岐 阜	67,535	68,849	3,171	1,857
三 重	38,088	39,989	3,068	1,167
長 野	60,769	62,278	3,296	1,787
滋 賀	43,974	44,973	2,373	1,374
京 都	54,263	54,469	2,160	1,954
奈 良	42,485	43,161	1,937	1,261
大 阪	265,376	267,049	11,259	9,586
兵 庫	208,522	212,170	10,260	6,612
和歌山	6,193	7,228	1,266	231
島 根	19,794	20,464	1,283	613
岡 山	33,630	34,900	2,331	1,061
広 島	85,599	88,438	5,380	2,541
山 口	30,340	30,895	1,610	1,055
香 川	2,595	3,138	644	101
福 岡	193,815	198,208	11,777	7,384
長 崎	36,087	39,014	4,242	1,315
熊 本	27,307	28,869	2,788	1,226
大 分	15,807	16,552	1,290	545
宮 崎	35,061	36,266	2,685	1,480
鹿児島	50,652	53,482	4,812	1,982
J A L	749	737	13	25
合 計	3,141,094	3,200,289	162,851	103,656

※火災特約の当年度末加入数は 107,999件

(5) 共済事業の開発状況

「こども型」について、お子様と扶養者の万一に備え、少しでも経済的・心理的な負担を軽減することを目的に、掛金据え置きで3つの制度改善を行いました〔2016年4月1日施行(※)〕。その内容は以下のとおりです。

※4月1日以降に発生した共済金の支払事由から適用となります。

①「がん診断共済金」の新設

万一、がんとなった時に治療に専念できるよう、がんと診断されたときの保障として「がん診断」の共済金を新設(こども1型:50万円、こども2型:100万円)しました。

②「先進医療共済金」の増額

先進医療の技術料は公的医療保険の対象外であり、自己負担が高額になる場合があることから、これに対応するため、「先進医療」の共済金の支払限度額を3倍に増額しました。

- ・こども1型:1万円～150万円(今までは、1万円～50万円)
- ・こども2型:1万円～300万円(今までは、1万円～100万円)

③「契約者事故死亡共済金」の増額

契約者が亡くなられた場合に、お子様の生活を支援するため、「契約者の事故死亡」の共済金を増額しました。

- ・こども1型:500万円(今までは、350万円)
- ・こども2型:1,000万円(今までは、700万円)

上記の制度改善に併せて、保障内容をより明確にするため、「被害事故死亡」を「犯罪被害死亡」に、「扶養者の死亡」を「契約者の死亡」にそれぞれ名称を変更しました。

※制度改善後(現在)の「こども型」の保障額につきましては、10頁をご参照ください。

2. 事業の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標 (直近5事業年度)

(金額：百万円)

年 度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
経常収益	858,731	861,062	880,959	910,822	931,317
経常剰余金	167,802	166,581	176,706	177,398	182,471
当期剰余金	424	2,521	4,071	4,581	5,012
出資金 (金額)	108,231	121,863	132,224	147,608	163,603
および出資口数 (口数)	10,823,174	12,186,314	13,222,429	14,760,887	16,360,347
純資産額	190,282	206,472	220,766	240,602	261,649
総資産額	568,671	604,868	651,210	694,185	746,238
責任準備金残高	149,617	168,188	185,056	201,788	222,373
貸付金残高	337	161	137	96	77
有価証券残高	32,318	42,322	46,186	44,961	44,863
支払余力比率	613	696	710	630	656
剰余金の配当の金額	102	127	140	138	140
常勤職員数(人)	162	163	164	164	169
加入数(人/件)	19,446,829	19,916,471	20,269,412	20,579,983	20,849,930
(特約)	(5,658,305)	(5,944,451)	(6,099,325)	(6,259,914)	(6,442,177)
保有契約高	209,531,641	208,423,382	205,922,761	203,876,819	202,200,538
こども型	18,031,300	18,047,110	17,944,350	17,719,395	17,413,400
総合保障型・入院保障型	111,068,555	108,355,414	104,484,545	101,039,037	98,394,672
熟年型・熟年入院型	5,975,249	7,018,523	7,907,542	8,753,606	9,489,322
傷害共済	6,236,820	5,592,910	4,937,370	4,261,070	3,558,850
新型火災共済	68,219,715	69,409,424	70,648,954	72,103,709	73,344,293
正味受入共済掛金	538,354	556,447	574,542	587,898	601,350
こども型	43,540	44,107	44,051	43,735	43,168
総合保障型・入院保障型	347,144	358,412	358,367	354,652	351,419
熟年型・熟年入院型	86,860	93,224	111,180	128,333	145,223
傷害共済	8,057	7,363	6,599	5,823	5,026
新型火災共済	52,750	53,340	54,343	55,353	56,511
正味支払共済金 (件数)	1,655,933	1,741,768	1,839,700	1,956,162	2,054,892
正味支払共済金 (金額)	287,294	304,157	313,189	323,653	329,522
こども型	26,271	27,280	26,643	26,416	26,175
総合保障型・入院保障型	186,520	196,510	195,625	192,693	194,036
熟年型・熟年入院型	49,498	56,211	65,977	76,043	85,401
傷害共済	10,059	10,671	9,782	10,266	8,478
新型火災共済	14,943	13,483	15,160	18,232	15,430
割戻準備金繰入額	162,600	161,406	170,953	171,114	175,501

※剰余金の配当の金額は、出資配当金の金額を記載しています。

※常勤職員数(人)は、常勤嘱託職員を含んでいます。

※契約高は、死亡保障と火災保障の契約高としています(以下、同様)。

※2014年度以前について、遡及会計(誤謬の訂正)を適用しています。

(2) 全国生協連および子法人の主要な業務の状況を示す指標 (直近4連結事業年度)

(金額: 百万円)

年 度	2012年	2013年	2014年	2015年
経常収益	861,062	881,445	911,367	931,902
経常剰余金	166,580	176,845	177,438	182,514
当期剰余金	2,520	4,195	4,608	5,040
純資産額	206,471	220,889	240,752	261,827
総資産額	604,867	651,372	694,390	746,472

※子法人(株式会社F J C C衣良品サービス)の設立は、2013年2月20日です。

※子法人の状況に関する事項は、75頁をご参照ください。

※2014年度以前について、遡及会計(誤謬の訂正)を適用しています。

(3) 主要な業務の状況および共済契約に関する指標

①保有契約高・保有契約高増加率

(金額：百万円，率：%)

年 度		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	増減
生命系共済	合 計	141,311,925	139,013,958	135,273,807	131,773,109	128,856,245	△ 2,916,863
	(前年度比)	101.3	98.4	97.3	97.4	97.8	
	こども型	18,031,300	18,047,110	17,944,350	17,719,395	17,413,400	△ 305,995
	(前年度比)	101.7	100.1	99.4	98.7	98.3	
	総合保障型 入院保障型	111,068,555	108,355,414	104,484,545	101,039,037	98,394,672	△ 2,644,365
(前年度比)	101.5	97.6	96.4	96.7	97.4		
熟年型 熟年入院型	5,975,249	7,018,523	7,907,542	8,753,606	9,489,322	735,716	
(前年度比)	107.0	117.5	112.7	110.7	108.4		
傷害共済	6,236,820	5,592,910	4,937,370	4,261,070	3,558,850	△ 702,220	
(前年度比)	91.4	89.7	88.3	86.3	83.5		
火災共済	新型火災共済	68,219,715	69,409,424	70,648,954	72,103,709	73,344,293	1,240,583
(前年度比)	100.7	101.7	101.8	102.1	101.7		
合 計		209,531,641	208,423,382	205,922,761	203,876,819	202,200,538	△ 1,676,280
(前年度比)	101.1	99.5	98.8	99.0	99.2		

※総合保障型・入院保障型には、「がん特約」と「三大疾病特約」の普通死亡が含まれています。

②新契約高

(金額：百万円，率：%)

年 度		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	増減
生命系共済	合 計	10,636,442	9,450,762	7,396,930	7,048,430	6,839,571	△ 208,858
	(前年度比)	100.8	88.9	78.3	95.3	97.0	
	こども型	2,059,935	1,864,295	1,710,985	1,634,495	1,574,560	△ 59,935
	(前年度比)	97.7	90.5	91.8	95.5	96.3	
	総合保障型 入院保障型	8,218,425	7,440,614	5,563,232	5,289,749	5,134,049	△ 155,700
(前年度比)	102.9	90.5	74.8	95.1	97.1		
熟年型 熟年入院型	347,851	136,602	113,733	116,865	123,742	6,876	
(前年度比)	89.2	39.3	83.3	102.8	105.9		
傷害共済	10,230	9,250	8,980	7,320	7,220	△ 100	
(前年度比)	16.5	90.4	97.1	81.5	98.6		
火災共済	新型火災共済	3,312,781	3,298,898	3,283,198	3,501,158	3,417,761	△ 83,396
(前年度比)	81.1	99.6	99.5	106.6	97.6		
合 計		13,949,223	12,749,661	10,680,128	10,549,588	10,257,333	△ 292,255
(前年度比)	95.3	91.4	83.8	98.8	97.2		

※新契約高は、新規加入数の契約高としています。なお、コース変更や共済継続は含んでいません。

③保障機能別保有契約高

ア. 生命系共済

(金額：百万円)

年 度			2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	増減
死亡保障	普通死亡	合計	51,128,196	50,628,940	49,525,671	48,574,292	50,170,178	1,595,885
		こども型	7,212,520	7,218,844	7,177,740	7,087,758	6,965,360	△ 122,398
		総合保障型 入院保障型	41,234,997	40,267,842	38,841,768	37,625,712	39,022,275	1,396,563
		熟年型 熟年入院型	2,680,678	3,142,254	3,506,163	3,860,822	4,182,542	321,720
		傷害共済	—	—	—	—	—	—
	災害死亡	合計	57,099,354	55,993,088	54,374,709	52,768,681	54,990,799	2,222,117
		こども型	7,212,520	7,218,844	7,177,740	7,087,758	6,965,360	△ 122,398
		総合保障型 入院保障型	40,355,443	39,305,065	37,858,220	36,527,069	39,159,809	2,632,740
		熟年型 熟年入院型	3,294,571	3,876,269	4,401,379	4,892,784	5,306,780	413,995
		傷害共済	6,236,820	5,592,910	4,937,370	4,261,070	3,558,850	△ 702,220
	交通死亡	合計	33,084,374	32,391,928	31,373,426	30,430,134	23,695,267	△ 6,734,867
		こども型	3,606,260	3,609,422	3,588,870	3,543,879	3,482,680	△ 61,199
		総合保障型 入院保障型	29,478,114	28,782,506	27,784,556	26,886,255	20,212,587	△ 6,673,668
		熟年型 熟年入院型	—	—	—	—	—	—
		傷害共済	—	—	—	—	—	—
入院保障	災害入院	合計	92,476	94,821	96,755	98,034	99,005	971
		こども型	18,031	18,047	17,944	17,719	17,413	△ 305
		総合保障型 入院保障型	59,956	61,293	62,423	63,084	63,726	642
		熟年型 熟年入院型	8,251	9,887	11,450	12,969	14,306	1,337
		傷害共済	6,236	5,592	4,937	4,261	3,558	△ 702
	疾病入院	合計	78,741	81,864	84,670	86,816	90,310	3,494
		こども型	18,031	18,047	17,944	17,719	17,413	△ 305
		総合保障型 入院保障型	52,259	53,780	55,186	56,106	58,646	2,539
		熟年型 熟年入院型	8,451	10,036	11,539	12,990	14,251	1,260
		傷害共済	—	—	—	—	—	—

(金額：百万円)

年 度		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	増減
障害保障	合計	141,311,925	139,013,958	135,273,807	131,773,109	128,693,499	△ 3,079,610
	こども型	18,031,300	18,047,110	17,944,350	17,719,395	17,413,400	△ 305,995
	総合保障型 入院保障型	111,068,555	108,355,414	104,484,545	101,039,037	98,231,926	△ 2,807,111
	熟年型 熟年入院型	5,975,249	7,018,523	7,907,542	8,753,606	9,489,322	735,716
	傷害共済	6,236,820	5,592,910	4,937,370	4,261,070	3,558,850	△ 702,220
手術保障	合計	1,487,506	1,536,581	1,562,314	1,578,055	1,586,570	8,514
	こども型	721,252	721,884	717,774	708,775	696,536	△ 12,239
	総合保障型 入院保障型	717,911	751,612	766,595	775,721	781,567	5,845
	熟年型 熟年入院型	48,342	63,084	77,945	93,558	108,466	14,908
	傷害共済	—	—	—	—	—	—

※入院保障は、日額を契約高としています。

※障害保障は、交通事故による重度障害の契約高としています。重度障害割増は含んでいません。

イ. 火災共済

(金額：百万円)

年 度		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	増減
火災保障	新型火災共済	68,219,715	69,409,424	70,648,954	72,103,709	73,344,293	1,240,583
風水害保障	新型火災共済	14,239,824	14,519,626	14,803,283	15,139,453	15,434,059	294,606
地震保障	新型火災共済	3,410,985	3,470,471	3,532,447	3,605,185	3,667,214	62,029
借家人賠償	新型火災共済	632,100	688,020	731,335	790,465	855,600	65,135

④正味支払共済金の額

(金額：百万円，率：%)

年 度		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	増減
生命系共済	合 計	272,350	290,673	298,028	305,420	314,091	8,671
	(前年度比)	98.8	106.7	102.5	102.5	102.8	
	こども型	26,271	27,280	26,643	26,416	26,175	△ 241
	(前年度比)	101.5	103.8	97.7	99.1	99.1	
	総合保障型 入院保障型	186,520	196,510	195,625	192,693	194,036	1,343
	(前年度比)	97.2	105.4	99.5	98.5	100.7	
熟年型 熟年入院型		49,498	56,211	65,977	76,043	85,401	9,357
	(前年度比)	117.6	113.6	117.4	115.3	112.3	
傷害共済		10,059	10,671	9,782	10,266	8,478	△ 1,788
	(前年度比)	64.1	106.1	91.7	104.9	82.6	
火災共済	新型火災共済	14,943	13,483	15,160	18,232	15,430	△ 2,801
	(前年度比)	46.6	90.2	112.4	120.3	84.6	
合 計		287,294	304,157	313,189	323,653	329,522	5,869
	(前年度比)	93.4	105.9	103.0	103.3	101.8	

⑤保有契約平均共済金額

(金額：千円)

年 度		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
生命系共済	こども型	6,266	6,243	6,222	6,204	6,189
	総合保障型 入院保障型	12,153	11,811	11,416	11,090	10,813
	熟年型 熟年入院型	2,485	2,484	2,450	2,420	2,396
	傷害共済	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
火災共済	新型火災共済	23,042	22,991	22,981	22,954	22,918

⑥新契約平均共済金額

(金額：千円)

年 度		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
生命系共済	こども型	6,197	6,124	6,082	6,071	6,063
	総合保障型 入院保障型	12,259	10,013	8,333	8,343	8,524
	熟年型 熟年入院型	2,893	2,458	2,053	2,007	2,031
	傷害共済	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
火災共済	新型火災共済	20,817	20,713	21,300	21,114	20,803

※新契約平均共済金額は、基本コースとし、特約コースは含んでいません。

⑦解約・失効率

(単位：%)

年 度		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
生命系共済	こども型	3.99	3.87	3.73	3.68	3.59
	総合保障型 入院保障型	3.74	3.60	3.48	3.49	3.34
	熟年型 熟年入院型	1.84	1.65	1.74	1.74	1.66
	傷害共済	2.04	2.05	2.13	2.15	2.13
火災共済	新型火災共済	4.01	3.31	3.25	3.13	3.16

※解約・失効率＝解約・失効件数÷平均加入件数

⑧月払契約の新契約平均共済掛金

(金額：円)

年 度		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
生命系共済	こども型	1,239	1,224	1,216	1,214	1,212
	総合保障型 入院保障型	2,478	2,556	2,637	2,642	2,634
	熟年型 熟年入院型	2,906	2,830	2,815	2,812	2,789
	傷害共済	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
火災共済	新型火災共済	1,416	1,417	1,463	1,443	1,416

※新契約平均共済掛金は、基本コースとし、特約コースは含んでいません。

⑨支払余力比率

(金額：百万円, 率：%)

年 度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	増減
支払余力総額(A) [a+b+c+d+e+f+g-h]	358,004	394,205	426,347	386,982	428,414	41,432
a 純資産の部	190,284	206,300	220,585	240,407	261,323	20,915
b 価格変動準備金の額	12	19	25	30	35	4
c 異常危険準備金の額	72,549	88,968	104,030	118,975	137,725	18,750
d 一般貸倒引当金の額	0	0	0	2	1	0
e その他有価証券の評価差損益	△ 187	9	△ 5	8	230	221
f 土地含み損益	△ 515	△ 551	△ 560	△ 560	△ 517	42
g その他上記に準ずるものの額	95,861	99,459	102,271	28,117	29,615	1,498
h 繰延税金資産不算入額	—	—	—	0	0	0
リスクの合計額(B) [$\sqrt{a^2+(c+d)^2}+b+e$]	116,735	113,225	120,048	122,823	130,540	7,716
a 一般共済リスク相当額	94,191	90,713	92,370	95,041	97,568	2,526
b 巨大災害リスク相当額	20,000	20,000	25,000	25,000	30,000	5,000
c 予定利率リスク相当額	—	—	—	—	—	—
d 資産運用リスク相当額	5,363	5,747	6,188	6,827	7,318	491
e 経営管理リスク相当額	2,391	2,329	2,471	2,537	2,697	160
支払余力比率 (C) =(A)/[(B)×1/2]×100	613	696	710	630	656	26

※支払余力比率とは、通常の予測を超えて発生する様々なリスク（巨大災害など）に対して、どの程度の支払余力を備えているかを判断する指標の一つです。

※この指標は、「消費生活協同組合法施行規則」および「同法施行規程」に基づいて算出しているため、生命保険会社や損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較できません。なお、2014年度より「消費生活協同組合法施行規則」および「同法施行規程」が改正されたことから、新たな基準に基づき支払余力比率を算出しています。

※「巨大災害リスク相当額」は、支払限度額（地震1,000億円・風水害300億円／注）から、再保険に出再した額を控除した額です。

注：2012年度以前は地震800億円・風水害200億円、2013・2014年度は地震900億円・風水害250億円

⑩契約者割戻しの状況

2015年度の正味受入共済掛金は、共済事業全体で6,013億円となり、正味支払共済金（再保険金分を控除）は3,295億円、平均給付率は54.8%となりました。

また、将来の大規模災害などの発生に備えるための準備金として、共済事業全体で187億円の異常危険準備金を計上する一方、引き続き経費の削減に努め、事業費率は前年度に比べて0.4ポイント減の11.4%となりました。

そのため、共済事業全体で前年度比102.6%、1,755億円を割戻準備金として計上することができました。

なお、傷害共済は、決算の結果、共済金等の支払いが多額となり割戻しを行うに至りませんでした。

＜ 割 戻 金 ＞

決算後、剰余金が生じたときは割戻金として毎年3月31日現在の加入者を対象にお戻ししています。割戻金は、共済金の支払い等による剰余金の増減で変動いたします。

《 割戻金の計算例 》

毎年4月から翌年3月までの12ヵ月間加入している場合

(金額：円，率：%)

共済の種類	コース	年間掛金	年 度	割戻率	割戻金	実質負担額
こども型	1型 (月掛金1,000円)	12,000	2011年	22.00	2,640	9,360
			2012年	20.82	2,498	9,502
			2013年	22.47	2,696	9,304
			2014年	22.38	2,685	9,315
			2015年	21.98	2,637	9,363
総合保障型 入院保障型	2型 (月掛金2,000円)	24,000	2011年	30.38	7,291	16,709
			2012年	29.03	6,967	17,033
			2013年	29.83	7,159	16,841
			2014年	29.52	7,084	16,916
			2015年	29.27	7,024	16,976
熟年型 熟年入院型	2型 (月掛金2,000円)	24,000	2011年	33.25	7,980	16,020
			2012年	31.06	7,454	16,546
			2013年	31.14	7,473	16,527
			2014年	30.70	7,368	16,632
			2015年	31.31	7,514	16,486
新型火災共済	木造30坪 保障額2,100万円	16,800	2011年	40.01	6,721	10,079
			2012年	40.21	6,755	10,045
			2013年	40.21	6,755	10,045
			2014年	35.20	5,913	10,887
			2015年	35.20	5,913	10,887
※物件所在地が東京都の場合で、掛金の払い込みを「年払い」とした例です。						

※総合保障型・入院保障型の割戻率は、地域（都道府県）により異なります（表中の率は平均）。

⑪再保険の実施状況

ア. 再保険の出再先の数

(数：社)

年 度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
再保険の出再先の数	59	58	55	55	54

イ. 支払再保険料の上位5社の割合

(割合：%)

年 度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
支払再保険料の上位5社の割合	25.6	25.8	26.7	25.6	24.3

ウ. 格付区分毎の再保険料の割合

(割合：%)

年 度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
A以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
BBB以上 A未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他(BBB未満・格付なし)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※S&P社またはA.M. Best社の格付を使用しています。なお、「A-」は、「A以上」に区分しています。

エ. 未収再保険金の額

(金額：百万円)

年 度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
未収再保険金	3,473	273	151	82	22

※東日本大震災に係る未収再保険金を計上しています。

(4) 経理に関する指標

①責任準備金明細

ア. 責任準備金の積立方式および積立率
 共済掛金積立金の計上はありません。

イ. 未経過共済掛金明細

(金額：百万円，率：%)

認可事業規約別の種類	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	増減
子供共済	3,479	3,486	3,469	3,424	3,380	△ 44
生命共済	23,161	23,291	23,212	23,159	23,241	82
交通災害共済	(507)	(498)	(482)	—	—	—
熟年共済	10,937	12,319	13,561	14,620	15,718	1,097
傷害共済	2,615	2,586	2,557	2,549	2,517	△ 31
火災共済	36,874	37,535	38,225	39,058	39,789	731
合 計	77,068	79,219	81,026	82,812	84,647	1,834
(前年度比)	102.7	102.8	102.3	102.2	102.2	

※2015年度から「交通災害共済」を「生命共済」の特約としたことに伴い、2014年度末以前の「生命共済」の金額は、当該年度末の「交通災害共済」の金額（括弧内）を含めて表示しています（以下、同様）。

ウ. 異常危険準備金明細

(金額：百万円，率：%)

認可事業規約別の種類	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	増減
子供共済	4,936	6,619	8,296	9,945	11,570	1,624
生命共済	19,364	24,871	30,385	35,870	41,524	5,653
交通災害共済	(3,812)	(4,122)	(4,422)	(4,713)	—	—
熟年共済	3,959	5,516	7,211	9,026	10,967	1,940
傷害共済	11,900	13,036	14,171	15,295	16,422	1,126
火災共済	32,388	38,924	43,966	48,836	57,242	8,405
合 計	72,549	88,968	104,030	118,975	137,725	18,750
(前年度比)	127.2	122.6	116.9	114.4	115.8	

《 参考 》 共済事業（共済の種類）は、事業規約を組み合わせて保障を行っています。

共済の種類		事業規約	子供共済	生命共済	熟年共済	傷害共済	火災共済	交通災害共済
生命共済	こども型		○					
	総合保障型			○	○	○		※
	入院保障型			○	○	○		
	特約（総合・入院特約）			○	○			
	熟年型				○			
	熟年入院型				○			
	特約（熟年・熟入特約）				○			
傷害共済						○		
新型火災共済							○	
特約（火災特約）							○	

※「交通災害共済」の事業規約は、生命共済の特約化に伴い、2015年3月31日を以て廃止しました。

②契約者割戻準備金明細

(金額：百万円，率：%)

年 度		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	増減
生命系共済	合 計	141,759	140,159	149,317	151,808	155,805	3,996
	(前年度比)	116.9	98.9	106.5	101.7	102.6	
	こども型	9,437	9,055	9,762	9,657	9,373	△ 284
	(前年度比)	105.5	95.9	107.8	98.9	97.1	
	総合保障型 入院保障型	103,828	102,515	105,378	103,264	101,538	△ 1,725
	(前年度比)	118.3	98.7	102.8	98.0	98.3	
熟年型 熟年入院型		28,493	28,588	34,176	38,886	44,892	6,006
	(前年度比)	115.9	100.3	119.5	113.8	115.4	
傷害共済		—	—	—	—	—	—
	(前年度比)	—	—	—	—	—	
火災共済	新型火災共済	20,840	21,247	21,636	19,306	19,696	390
	(前年度比)	246.2	102.0	101.8	89.2	102.0	
合 計		162,600	161,406	170,953	171,114	175,501	4,387
	(前年度比)	125.3	99.3	105.9	100.1	102.6	

※傷害共済は、決算の結果、共済金等の支払いが多額となり割り戻しを行うに至りません（契約者割戻準備金の計上はありません）でした。

③引当金明細

(金額：百万円)

区 分	2011年度末		2012年度末		2013年度末		2014年度末		2015年度末	
	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減		
貸倒引当金	351	△ 67	282	△ 69	284	2	309	25	307	△ 2
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	2	2	1	△ 0
個別貸倒引当金	351	△ 67	282	△ 69	284	2	307	23	305	△ 2
諸引当金	633	105	621	△ 11	726	104	670	△ 55	660	△ 9
賞与引当金	202	10	192	△ 10	196	4	198	2	192	△ 6
退職給付引当金等	431	95	429	△ 1	530	100	472	△ 57	468	△ 3
価格変動準備金	12	5	19	7	25	5	30	5	35	4
合 計	997	43	923	△ 73	1,035	112	1,010	△ 25	1,003	△ 7

④事業経費の明細

(金額：百万円)

年 度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	増減
人件費	2,739	2,727	2,806	2,827	2,696	△ 130
物件費	12,079	12,728	12,971	16,270	15,231	△ 1,039
加入促進費	385	697	442	495	879	383
共済委託手数料	50,368	50,299	50,600	50,042	49,983	△ 59
合 計	65,573	66,452	66,822	69,635	68,790	△ 845

※2014年度以前について、遡及会計（誤謬の訂正）を適用しています。

⑤法定準備金および任意積立金明細（剰余金処分前）

（金額：百万円）

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
2011年度	法定準備金	16,738	207	—	16,945
	任意積立金	60,923	1,011	—	61,934
	震災等見舞金積立金	29,425	—	—	29,425
	共済支払準備積立金	25,980	1,000	—	26,980
	システム開発積立金	5,300	—	—	5,300
	土地圧縮積立金	218	11	—	229
	合 計	77,662	1,218	—	78,880
2012年度	法定準備金	16,945	84	—	17,029
	任意積立金	61,934	—	—	61,934
	震災等見舞金積立金	29,425	—	—	29,425
	共済支払準備積立金	26,980	—	—	26,980
	システム開発積立金	5,300	—	—	5,300
	土地圧縮積立金	229	—	—	229
	合 計	78,880	84	—	78,964
2013年度	法定準備金	17,029	503	—	17,532
	任意積立金	61,934	2,000	—	63,934
	震災等見舞金積立金	29,425	—	—	29,425
	共済支払準備積立金	26,980	2,000	—	28,980
	システム開発積立金	5,300	—	—	5,300
	土地圧縮積立金	229	—	—	229
	合 計	78,964	2,503	—	81,467
2014年度	法定準備金	17,532	813	—	18,345
	任意積立金	63,934	3,000	0	66,934
	震災等見舞金積立金	29,425	—	—	29,425
	共済支払準備積立金	28,980	3,000	—	31,980
	システム開発積立金	5,300	—	—	5,300
	土地圧縮積立金	229	—	0	229
	合 計	81,467	3,813	0	85,280
2015年度	法定準備金	18,345	916	—	19,261
	任意積立金	66,934	3,600	—	70,534
	震災等見舞金積立金	29,425	—	—	29,425
	共済支払準備積立金	31,980	3,600	—	35,580
	システム開発積立金	5,300	—	—	5,300
	土地圧縮積立金	229	—	—	229
	合 計	85,280	4,516	—	89,796

(5) 資産運用に関する指標

①主要資産の構成

(金額：百万円，率：%)

区 分	2011年度末		2012年度末		2013年度末		2014年度末		2015年度末		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
預貯金	489,109	93.8	520,454	92.5	564,742	92.5	610,642	93.2	660,690	93.6	
有価証券	譲渡性預金	25,686	4.9	32,389	5.8	34,977	5.7	33,539	5.1	34,252	4.9
	国債	5,499	1.1	8,601	1.5	11,202	1.8	11,416	1.7	10,191	1.4
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	413	0.1
	外国証券	1,127	0.2	1,325	0.2	—	—	—	—	—	—
	その他	6	0.0	6	0.0	6	0.0	6	0.0	6	0.0
合 計	521,428	100.0	562,777	100.0	610,928	100.0	655,603	100.0	705,554	100.0	

※有価証券は、年度末時点における時価により表示しています。

※有価証券の「その他」には、当会事務所のビル管理会社の株式が含まれています。

②主要資産の増減

(金額：百万円)

区 分	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
預貯金	18,188	31,344	44,287	45,900	50,048	
有価証券	譲渡性預金	1,162	6,703	2,587	△ 1,438	713
	国債	3,979	3,101	2,601	213	△ 1,224
	地方債	—	—	—	—	413
	外国証券	145	198	△ 1,325	—	—
	その他	—	—	—	—	—
合 計	23,475	41,348	48,151	44,675	49,951	

③主要資産の平均残高および運用利回り

(金額：百万円，率：%)

区 分	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り	
預貯金	337,327	0.10	401,582	0.11	422,830	0.12	479,533	0.11	523,529	0.10	
有価証券	譲渡性預金	21,056	0.03	23,644	0.03	28,325	0.03	28,348	0.03	28,528	0.03
	国債	2,731	0.84	6,127	0.10	9,863	0.11	11,853	0.12	11,701	0.18
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	115	0.47
	外国証券	1,315	3.39	1,314	3.63	28	8.58	—	—	—	—
	その他	6	1.03	6	1.03	6	1.03	6	1.03	6	1.03
合 計	362,438	0.11	432,675	0.11	461,053	0.12	519,740	0.11	563,881	0.10	

※有価証券は、簿価により表示しています。

④資産運用収益明細

(金額：百万円)

区 分	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減	金額	増減	金額	増減
利息および配当金収入	428	△ 50	505	76	550	45	581	30	568	△ 13
預貯金および配当金	351	19	443	92	529	86	561	31	541	△ 19
有価証券										
譲渡性預金	7	△ 66	7	0	8	1	8	0	7	△ 0
国債	23	0	6	△ 16	8	2	10	1	17	6
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
外国証券	43	△ 2	45	2	2	△ 43	—	△ 2	—	—
貸付金	4	△ 1	2	△ 1	1	△ 0	1	△ 0	0	△ 0
有価証券売却益	—	—	—	—	351	351	—	△ 351	—	—
有価証券償還益	0	0	—	△ 0	0	0	—	△ 0	—	—
その他運用収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収益合計	429	△ 49	505	76	902	397	581	△ 321	568	△ 13

⑤資産運用費用明細

(金額：百万円)

区 分	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減	金額	増減	金額	増減
有価証券償還損	—	—	—	—	0	0	0	0	1	0
貸倒損失	—	—	14	14	0	△ 13	—	△ 0	—	—
その他運用費用	218	△ 0	215	△ 3	508	293	221	△ 287	225	4
支払利息	218	△ 0	215	△ 3	217	2	221	3	225	4
為替差損	—	△ 0	—	—	291	291	—	△ 291	—	—
費用合計	218	△ 0	229	11	510	280	221	△ 288	227	5

⑥貸付金の残高

(金額：百万円，率：%)

区 分	2011年度末		2012年度末		2013年度末		2014年度末		2015年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
貸付用途										
担保種類										
会員生協貸付金	227	63.8	60	36.7	30	21.6	—	—	—	—
設備資金										
不動産担保	209	58.8	60	36.7	30	21.6	—	—	—	—
運転資金										
無担保	17	5.0	—	—	—	—	—	—	—	—
従業員貸付金	127	35.7	101	62.3	107	77.3	95	98.7	76	98.7
設備資金										
債権担保	102	28.7	80	49.6	85	61.9	80	83.5	65	84.2
運転資金										
債権担保	25	7.0	20	12.7	21	15.4	14	15.2	11	14.5
年金転貸貸付金	1	0.5	1	1.0	1	1.1	1	1.3	1	1.3
設備資金										
債務保証	1	0.5	1	1.0	1	1.1	1	1.3	1	1.3
合 計	356	100.0	163	100.0	138	100.0	96	100.0	77	100.0

⑦有価証券残存期間別残高

(金額：百万円)

区 分		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の 定め のないもの	合 計
2011年度末	譲渡性預金	25,686	—	—	—	—	—	25,686
	国債	—	5,499	—	—	—	—	5,499
	外国証券	—	—	—	—	1,127	—	1,127
	その他	—	—	—	—	—	6	6
	合 計	25,686	5,499	—	—	1,127	6	32,318
2012年度末	譲渡性預金	32,389	—	—	—	—	—	32,389
	国債	5,601	1,301	1,698	—	—	—	8,601
	外国証券	—	—	—	—	1,325	—	1,325
	その他	—	—	—	—	—	6	6
	合 計	37,990	1,301	1,698	—	1,325	6	42,322
2013年度末	譲渡性預金	34,977	—	—	—	—	—	34,977
	国債	1,300	7,202	2,699	—	—	—	11,202
	その他	—	—	—	—	—	6	6
	合 計	36,277	7,202	2,699	—	—	6	46,186
2014年度末	譲渡性預金	33,539	—	—	—	—	—	33,539
	国債	7,103	2,304	2,008	—	—	—	11,416
	その他	—	—	—	—	—	6	6
	合 計	40,642	2,304	2,008	—	—	6	44,961
2015年度末	譲渡性預金	34,252	—	—	—	—	—	34,252
	国債	600	2,720	1,014	5,856	—	—	10,191
	地方債	—	—	—	413	—	—	413
	その他	—	—	—	—	—	6	6
	合 計	34,852	2,720	1,014	6,270	—	6	44,863

(6) その他の指標

①業務用固定資産残高

(金額：百万円)

資産の種類		取得原価				減価償却		期末簿価		
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期償却額	累計額			
2011年度	有形固定資産	土地	1,577	—	—	1,577		1,577		
		減価償却資産	建物	2,339	—	—	2,339	42	571	1,767
		建物附属設備	1,219	4	—	1,224	26	1,072	151	
		構築物	36	—	—	36	0	31	5	
		車両運搬具	2	—	—	2	0	2	0	
		器具備品	397	10	—	408	31	356	52	
		一括償却資産	4	14	0	18	6	7	10	
		合計	5,578	29	0	5,607	107	2,041	3,565	
	無形固定資産	120	47	—	167	54		113		
	長期前払費用	4	2	4	2	0		2		
合計	5,704	79	5	5,778	162	2,041	3,681			
2012年度	有形固定資産	土地	1,577	—	—	1,577		1,577		
		減価償却資産	建物	2,339	—	—	2,339	42	614	1,725
		建物附属設備	1,224	3	—	1,228	23	1,096	132	
		構築物	36	—	—	36	0	32	4	
		車両運搬具	2	—	—	2	0	2	0	
		器具備品	408	248	56	599	74	376	223	
		一括償却資産	18	29	1	46	15	22	24	
		合計	5,607	281	57	5,831	157	2,143	3,687	
	無形固定資産	113	94	—	207	53		154		
	長期前払費用	2	52	2	53	0		52		
合計	5,723	428	60	6,092	210	2,143	3,894			
2013年度	有形固定資産	土地	1,577	—	—	1,577		1,577		
		減価償却資産	建物	2,339	—	—	2,339	42	657	1,682
		建物附属設備	1,228	0	—	1,228	20	1,116	111	
		構築物	36	—	—	36	0	32	3	
		車両運搬具	2	4	—	7	0	3	4	
		器具備品	599	79	12	666	97	462	204	
		一括償却資産	46	6	2	51	17	36	14	
		合計	5,831	90	14	5,908	178	2,309	3,599	
	無形固定資産	154	113	0	266	66		200		
	長期前払費用	52	38	52	38	0		38		
合計	6,038	242	67	6,213	244	2,309	3,838			
2014年度	有形固定資産	土地	1,577	—	—	1,577		1,577		
		減価償却資産	建物	2,339	—	—	2,339	42	700	1,639
		建物附属設備	1,228	2	—	1,230	16	1,133	97	
		構築物	36	—	—	36	0	33	3	
		車両運搬具	7	—	—	7	1	4	2	
		器具備品	666	48	56	658	100	506	151	
		一括償却資産	51	2	14	38	12	34	3	
		合計	5,908	52	71	5,889	174	2,412	3,476	
	無形固定資産	200	126	—	327	64		263		
	長期前払費用	38	23	38	23	—		23		
合計	6,147	203	109	6,240	239	2,412	3,764			
2015年度	有形固定資産	土地	1,577	—	—	1,577		1,577		
		減価償却資産	建物	2,339	—	—	2,339	42	742	1,596
		建物附属設備	1,230	14	0	1,244	16	1,148	95	
		構築物	36	—	—	36	0	33	2	
		車両運搬具	7	—	—	7	0	5	1	
		器具備品	658	45	0	702	76	582	120	
		一括償却資産	38	5	29	14	4	10	4	
		合計	5,889	65	30	5,923	141	2,523	3,399	
	無形固定資産	263	166	—	429	85		344		
	長期前払費用	23	10	23	10	0		10		
合計	6,176	241	54	6,363	227	2,523	3,754			